

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	33,597,565			31,245,014	実収支比率			5.9
市町村名	石岡市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	32,250,748	29,873,586	実収支比率	91.6	90.8			
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,346,817	1,371,428	標準財政規模	(97.6)	(96.7)			
				首都圏	○	翌年度に繰越すべき財源	292,591	278,431	標準財政指数	17,973,090	17,913,964			
				近畿圏	×	実収支	1,054,226	1,092,997	財政力指数	0.61	0.61			
人口	27年国調(人)	76,020	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-38,771	-55,285	公債費負担比率	11.8	12.3			
	22年国調(人)	79,687		通産	×	積立金	568	957	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.6		山梨	×	繰上償還金	0	276,099	実収支比率					
	27年国調	75,264		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実収支比率					
	うち日本人(人)	74,257		指数表選定	○	実収支単年度収支	-38,203	221,771	実収支比率	8.7	9.4			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	76,062	第1次						将来負担比率	38.4	31.6			
	うち日本人(人)	75,106	第2次											
	増減率(%)	-1.0	第3次											
	うち日本人(人)	75,106												
	面積(km ²)	215.53												
	人口密度(人/km ²)	353												
	世帯数(世帯)	27,288												
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,267,354	28,966,937	うち公的資金	19,797,642	18,816,245	
	市区町村長	1	8,800	一般職員	581	1,723,246	2,966	債務負担行為(支出予定額)	11,113,824	11,467,468	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	7,000	うち消防職員	133	400,463	3,011	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925	財政調整基金	3,037,147	3,036,579	
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	18	55,242	3,069	積立金現在高	970,841	970,565	減価基金	5,841,681	6,957,459	
	議会議員	1	4,390	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	5,841,681	6,957,459				
	議会副議長	1	4,010	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	20	3,820	合計	581	1,723,246	2,966							
				ラスバイレス指数				96.0						
関係する一部事務組合等一覧														
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 石岡市産業文化事業団									
(2) 重課事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) まち未来いしおか									
	(6) 介護サービス事業特別会計	(7) 駐車場特別会計		(13) 茨城県税債権管理機構										
				(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)										
				(16) 湖北水道企業団										
				(17) 湖北環境衛生組合										
				(18) 霞台厚生施設組合										
				(19) 新治地方広域事務組合										
				(20) 石岡地方広域事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が備置している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,304,758	25.7	9,348,200	24.8	普通税	3,324,267	95.1	145,003	雑費	257,290	0.8	-	257,289
地方譲与税	418,153	1.2	418,153	2.5	法定普通税	9,324,267	95.1	145,003	総務費	7,428,800	23.0	4,345,436	3,384,211
利子割交付金	13,604	0.0	13,604	0.1	市町村民税	4,219,326	43.0	-	民生費	11,241,746	34.9	2,559	5,435,724
配当割交付金	31,028	0.1	31,028	0.2	個人均等割	134,087	1.4	-	衛生費	2,064,736	6.4	102,574	1,840,518
株式等譲渡所得割交付金	26,700	0.1	26,700	0.2	所得割	3,314,249	33.8	-	労働	1,925	0.0	-	1,426
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	236,233	2.4	38,947	農林水産業費	895,613	2.8	-	722,865
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	534,757	5.5	106,056	商工費	640,715	2.0	29,720	542,913
地方消費税交付金	1,322,243	3.9	1,322,243	7.8	固定資産税	4,348,697	44.4	-	土木費	3,060,626	9.5	1,228,091	2,209,759
ゴルフ場利用税交付金	71,736	0.2	71,736	0.4	うち純固定資産税	4,337,237	44.2	-	消防費	1,261,259	3.9	75,367	1,176,411
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	216,401	2.2	-	教育費	2,746,037	8.5	493,800	2,269,183
自動車取得税交付金	114,428	0.3	114,428	0.7	市町村たばこ税	539,843	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	公債費	2,652,001	8.2	-	2,578,432
地方特例交付金	44,610	0.1	44,610	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	7,122,253	21.2	5,597,982	32.8	目的税	480,491	4.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,597,982	16.7	5,597,982	32.8	法定目的税	480,491	4.9	-	歳出合計	32,250,748	100.0	6,408,114	20,418,731
特別交付税	400,923	1.5	-	-	入道税	21,933	0.2	-					
震災復興特別交付税	1,033,348	3.1	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	18,969,513	56.5	16,986,684	99.6	都市計画税	458,558	4.7	-					
交通安全対策特別交付金	10,233	0.0	10,233	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	307,881	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-					
国庫補助金	279,299	0.8	30,478	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	57,763	0.2	-	-	合計	9,804,758	100.0	145,003					
国庫支出金	4,116,089	12.3	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,022,261	6.0	-	-									
分担金・負担金	29,456	0.1	26,516	0.2									
寄附金	125,587	0.4	-	-									
繰入金	1,821,480	5.4	-	-									
繰越金	1,371,428	4.1	-	-									
繰入金	730,775	2.2	233	0.0									
地方債	3,755,900	11.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	1,108,300	3.3	-	-									
うち臨時財政対策債	1,108,300	3.3	-	-									
歳入合計	33,597,565	100.0	17,054,144	100.0									

地方税の状況 (単位: 千円・%)		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合計	4,051,637	4,051,637	4,051,637
市町村民税	98.8	96.3	95.7
市町村民税	98.9	97.2	96.8
市町村民税	98.6	95.2	94.2

国民健康保険事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合計	4,051,637	4,051,637	4,051,637
実収収支	13,500	13,500	13,500
加入世帯数(世帯)	11,355	11,355	11,355
被保険者数(人)	18,857	18,857	18,857
被保険者1人当り	95	95	95
保険料(料)収入額	95	95	95
保険給付費	273	273	273

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	14,453,926	44.8	9,214,457
人件費	4,933,594	15.4	4,474,727
うち職員給	3,181,782	9.9	2,843,917
扶助費	6,848,338	21.2	2,161,305
公債費	2,651,994	8.2	2,578,425
元利償還金	2,651,994	8.2	2,578,425
内 うち元金	2,455,383	7.6	2,382,743
うち利子	196,611	0.6	195,682
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	11,388,708	35.3	9,458,121
物件費	3,700,493	11.5	2,938,428
維持補修費	317,194	1.0	285,150
補助費等	2,634,639	8.2	1,980,804
うち一部事務組合負担金	4,002,040	12.4	3,549,052
繰出金	681,108	2.1	678,453
積立金	53,234	0.2	26,234
投資・出資金・貸付金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	6,408,114	19.9	1,746,153
うち人件費	133,893	0.4	133,893
普通建設事業費	6,408,114	19.9	1,746,153
うち補助	365,320	1.1	48,167
うち単独	5,999,462	18.6	1,674,254
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	32,250,748	100.0	20,418,731

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

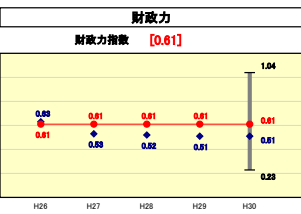
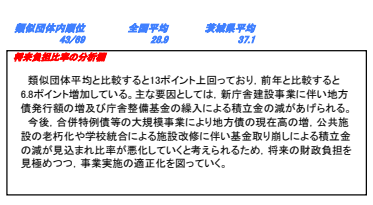
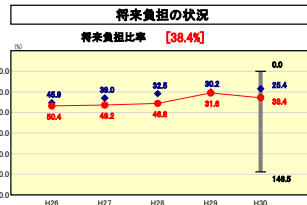
平成30年度

茨城県石岡市

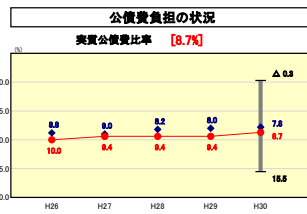
人口	75,284	人(091.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	74,287	人(091.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	216.83	km ²	実質公債費比率	8.7	%
農入総額	33,567,585	千円	将来負担比率	38.4	%
農出総額	22,250,740	千円	市町村間差	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実収支	1,054,226	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	17,978,000	千円			
地方債現在高	30,267,354	千円			

※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

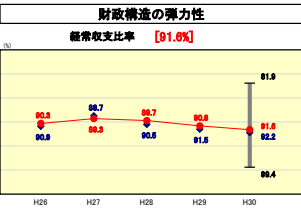
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内最大値及び最小値



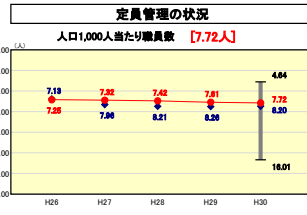
類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っているが、前年と比較すると同率となっている。
 基準財政収支収入額に法人税の増や地方消費税交付金の増となったが、基準財政需要額も高齢者保健福祉費や社会福祉費が増となったため、結果として、単年度の指数としては上昇しているが、3ヶ年平均では前年度と同率となっている。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。



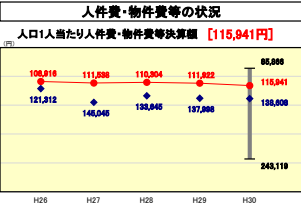
類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っているが、前年と比較すると0.7ポイント減少している。主な要因としては、元利償還金の減及び法人税割の増による標準収入等の増があげられる。
 今後、新庁舎建設事業や合併特例債等の大規模事業による元利償還金の増、普通交付税の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。



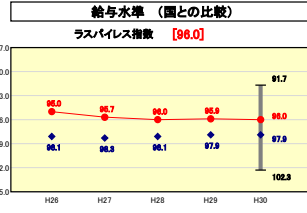
類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っているが、前年と比較すると0.8ポイント増加している。主な要因としては、人件費及び物件費が増した一方、経常一般財源である地方税及び普通交付税が減少したことがあげられる。
 今後は、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努めていく。



類似団体平均と比較すると0.48ポイント下回っており、前年と比較すると0.11ポイント増加した。
 主な要因として、人口が1.04%(798人)減少したのに対し、職員数については、8人増えたことがあげられる。
 今後も職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。



類似団体平均と比較すると22,667円下回っているが、前年と比較すると4,019円増加している。主な要因としては、職員数の増及び給与改正による人件費の増加、中学校統合に伴いバス運転業務委託による物件費が増した一方、市内の人口が前年より798人減少したことがあげられる。
 今後は、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精進を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。



類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回り、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。
 主な要因としては、職員の役職の構成割合に変動が生じたことによる。
 今後も、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

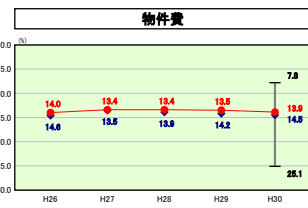
平成30年度

茨城県石岡市

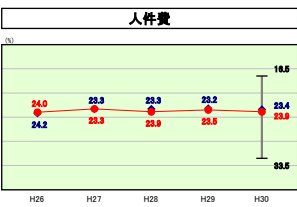
経常収支比率の分析

人口	76,284	人(031.1.1単位)	実業率	—	%
うち日本人	74,257	人(031.1.1単位)	運輸賃金率	—	%
面積	216.53	km ²	実業公債費比率	8.7	%
人口密度	350.97	人/km ²	将来負担比率	38.4	%
出生率	32.250	千円	市町村間差	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実業収支	1,064,226	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	17,978,080	千円			
地方債残高	30,267,354	千円			

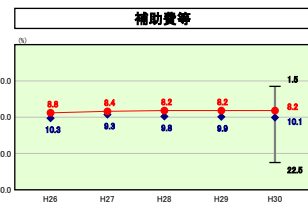
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



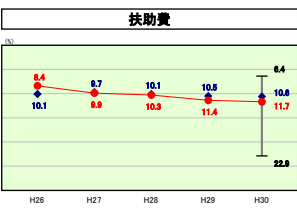
物件費の分析
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 主な要因としては、新規委託業務の追加及び人件費の上昇に伴う委託業務料や施設維持管理経費の増加があげられる。
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



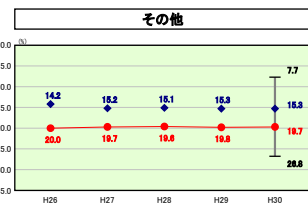
人件費の分析
 類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 主な要因としては、職員数の増と給与改正による増加があげられる。
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。



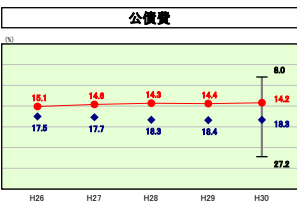
補助費等の分析
 類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っており、前年度と比較すると同率となっている。
 補助金については年々増加傾向にあるが、自然減による補助金や市全体の支出額が減少したため同率となっている。
 引き続き、補助金審査を行い、補助金等の適正化に努める。



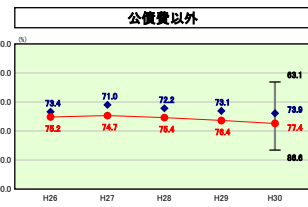
扶助費の分析
 類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っており、前年度と比較して0.3ポイント増加した。
 主な要因としては、生活保護費や障害者自立支援給付費等が増加したことがあげられる。
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、市単独事業の見直しを図る等、抑制に努める。



その他の分析
 類似団体平均と比較すると1.7ポイント上回っており、前年度と比較して0.1ポイント減少した。
 主な要因としては、下水道事業特別会計等に対する繰出金が減少したことがあげられる。
 各特別会計等への繰出金については、各事業の趣旨に鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化に努め、繰出金を最小限にとどめる等、経常経費の削減に努める。



公債費の分析
 類似団体平均と比較すると4.1ポイント下回っており、前年度と比較して0.2ポイント減少した。
 主な要因としては、繰上償還を行ったことにより、元利償還金が減少したことがあげられる。
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



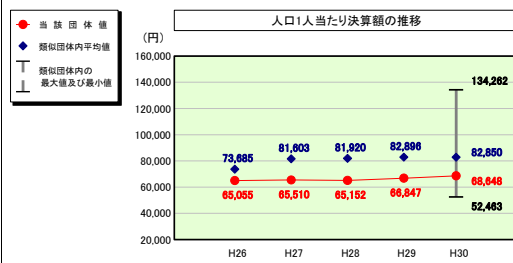
公債費以外の分析
 類似団体平均と比較すると3.5ポイント上回っており、前年度と比較して1.0ポイント増加した。
 主な要因としては、人件費の増加、扶助費の増加があげられる。繰出金については、下水道事業特別会計で減少したものの、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加している。
 今後も、高齢化社会の進展等により、扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

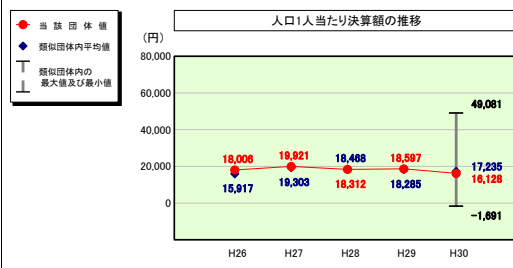
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
人件費	4,953,594	65,816	72,852 ▲ 9.7
賃金(物件費)	48,647	646	5,779 ▲ 88.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,947	1,580	5,205 ▲ 69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,186
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,625	3,861	3,005 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,893	1,779	1,720 3.4
▲退職金	▲ 379,006	▲ 5,036	▲ 6,900 ▲ 27.0
合計	5,166,700	68,648	82,850 ▲ 17.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	8.20	▲ 0.48
ラスパイレス指数	96.0	97.9	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

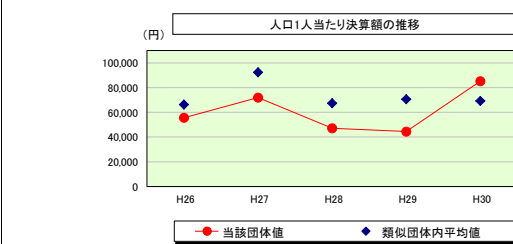


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,651,994	35,236	53,769 ▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	133	30 343.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,302,735	17,309	13,935 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,489	1,481	1,254 18.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,342	921	601 53.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1
▲特定財源の額	▲ 372,325	▲ 4,947	▲ 4,013 23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,559,377	▲ 34,005	▲ 48,341 ▲ 29.7
合計	1,213,858	16,128	17,235 ▲ 6.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	うち単独分	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	2,049,485	26,201	0.5	31,822	8.8
H27	5,566,921	71,851	29.4	92,247	39.2
H28	2,097,349	27,070	3.3	37,204	16.9
H29	3,378,957	44,424	▲ 5.7	70,615	4.9
H30	6,408,114	85,142	91.7	69,185	▲ 2.0
過去5年間平均	5,999,462	79,712	131.5	38,519	▲ 3.0
	4,662,606	60,808	18.9	73,124	3.7
	2,966,999	38,875	32.5	36,606	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

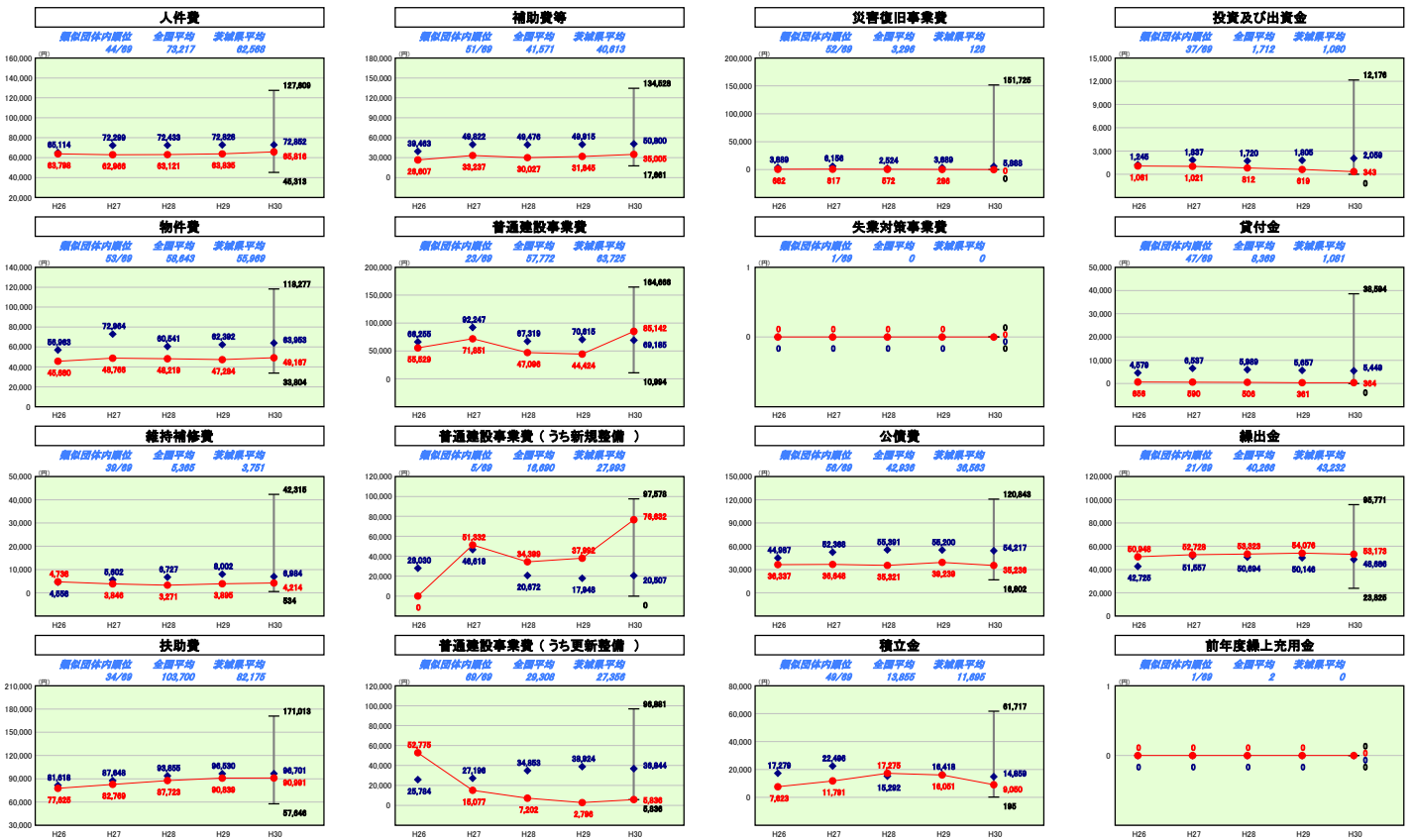
人口	76,284人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,267人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	216.63km ²	実質公債費比率	8.7	%
入居率	93,697.968	特長負担比率	38.4	%
出生率	92,590.749	市町村別	H26 H-1 H27 H-1 H28 H-1	
実収支	1,054,228千円	(年度毎)	H29 H-1 H30 H-1	
標準財政規模	17,673,000千円			
地方債償還費	30,287,954千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

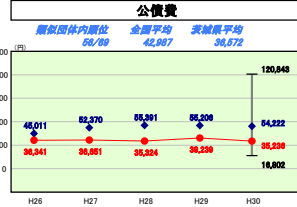
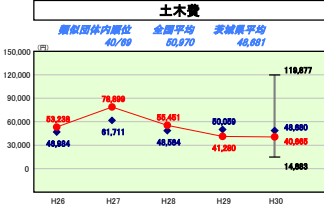
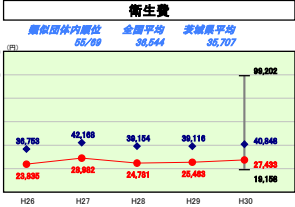
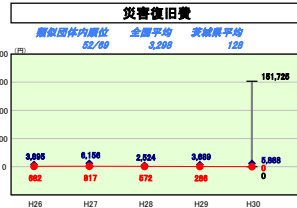
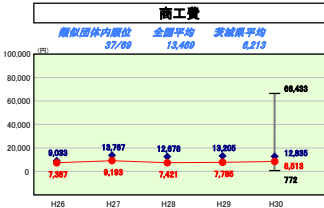
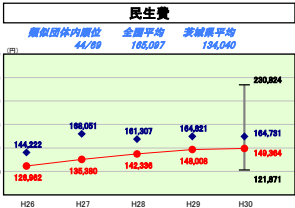
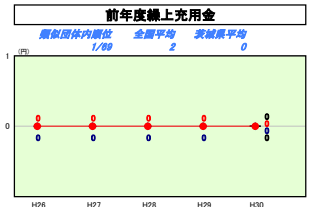
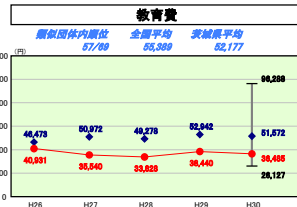
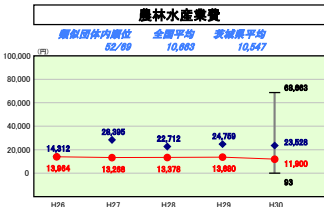
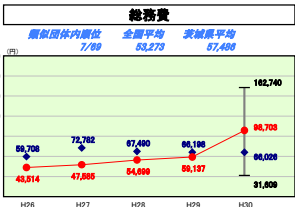
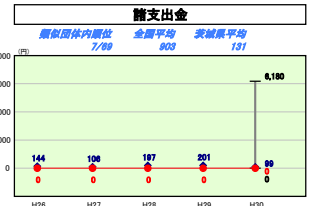
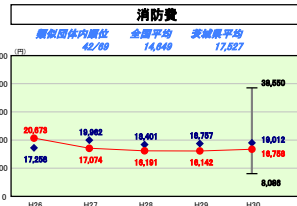
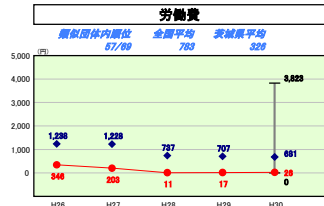
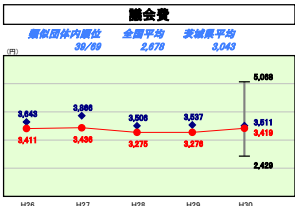
歳出決算総額は、住民一人当たり428,502円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり990,991円となっており、類似団体平均と比較すると5,710円下回っているものの平成26年度から比較すると17.2%増加しており年々右肩上がりの傾向にある。
 普通建設事業費は、住民一人当たり85,142円となっており、類似団体平均及び前年と比較すると高い状況となっている。要因としては、東日本大震災による新庁舎の建て替えに係る新庁舎建設事業の増加によるものであり、前年度決算と比較する91.7%増となっている。
 補助費等は、住民一人当たり35,005円となっており、類似団体平均と比較すると下回っているものの前年と比較すると3,160円増加している。要因としては、広域ごみ処理施設建設に伴い一部事務組合への負担金の増加によるものであり、前年度決算と比較すると9.9%増となっている。
 今後も、上管トンネル整備事業や広域ごみ処理施設建設事業に伴い普通建設事業費及び補助費等の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,284人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	74,267人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	216.63km ²	実質公債費比率	8.7	%			
人口密度	350.969人/km ²	特別公債費比率	38.4	%			
出生数	32,590人	市町村別	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1
死亡数	1,054,228人	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1
実収支	17,673,000千円						
標準財政規模	30,287,954千円						
地方債残高							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

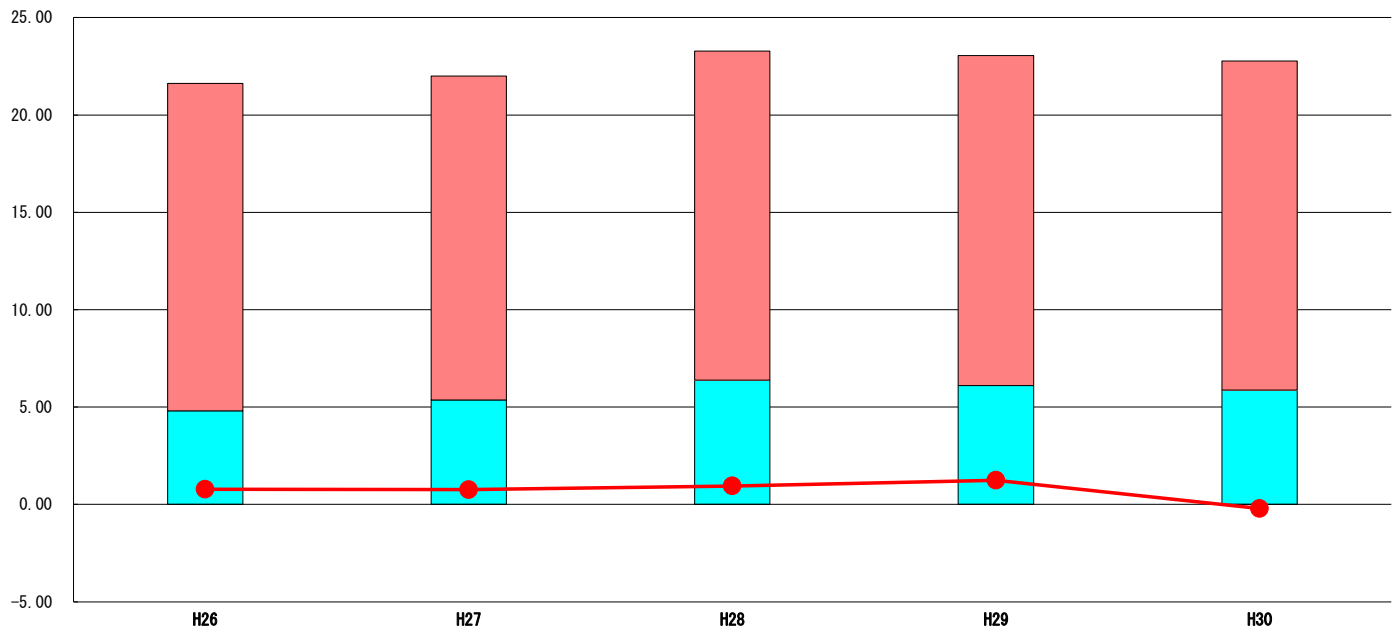
本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して総務費が大きく上回っている。
 ・総務費は、住民一人当たり98,703円となっており、前年と比較して39,566円増加している。これは新庁舎建設事業費の増が要因である。完成後は減少する見込みである。
 ・民生費は、住民一人当たり148,364円となっており、前年と比較して1,356円増加している。これは生活保護費等の扶助費の増が主な要因である。
 ・土木費は、住民一人当たり40,665円となっており、前年と比較して615円減少しているが、今後、上管トンネル整備事業や合併市町村幹線道路緊急整備支援事業が予定されており、増加する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		16.81	16.63	16.89	16.95	16.90
実質収支額		4.81	5.37	6.39	6.10	5.87
実質単年度収支		0.78	0.76	0.95	1.24	▲ 0.21

分析欄

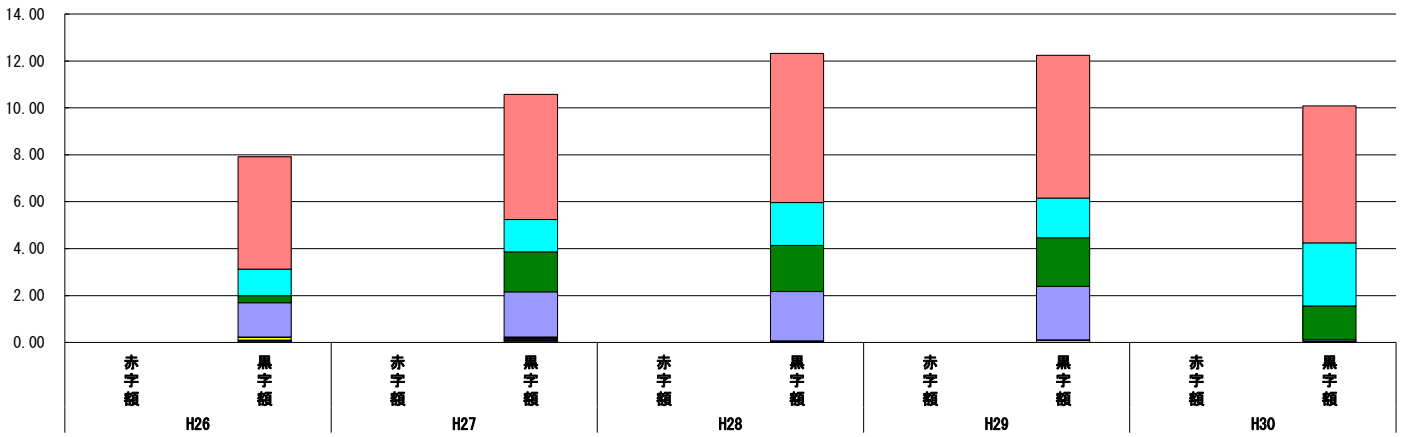
財政調整基金残高は、取崩しを行っていないため、前年度とほぼ同水準で推移している。実質収支額は前年度に引き続き黒字となったが、市税の減等により前年と比較して0.23ポイント減となっている。実質単年度収支は、前年度地方債の繰上償還を行ったことにより1.45ポイント減となっており、市税の減収により赤字に転じた。今後も人口減少等に伴う市税の減少が見込まれるため、引き続き事業実施の適正化及び新たな財源を確保するなどの取組みを実施していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.78	5.34	6.36	6.08	5.84
水道事業会計		1.13	1.37	1.82	1.69	2.68
介護保険特別会計		0.31	1.71	1.96	2.08	1.45
国民健康保険特別会計		1.45	1.93	2.11	2.28	0.07
霊園事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.01
下水道事業特別会計		0.12	0.04	0.05	0.07	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.07	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.10	0.00	0.00	0.00

分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。
 一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率について0.24ポイント減少しているのは、市税の減による歳入の減が要因である。
 水道事業会計において、0.99ポイント増加しているのは地方債の償還金の減が要因である。
 介護保険特別会計においては0.63ポイント、国民健康保険特別会計においては2.21ポイント減少しているのは、前年度繰越金を含む余剰金の積立金が前年度より大きく増となったことが要因である。
 その他の会計については、前年とほぼ同程度の水準となっているが、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

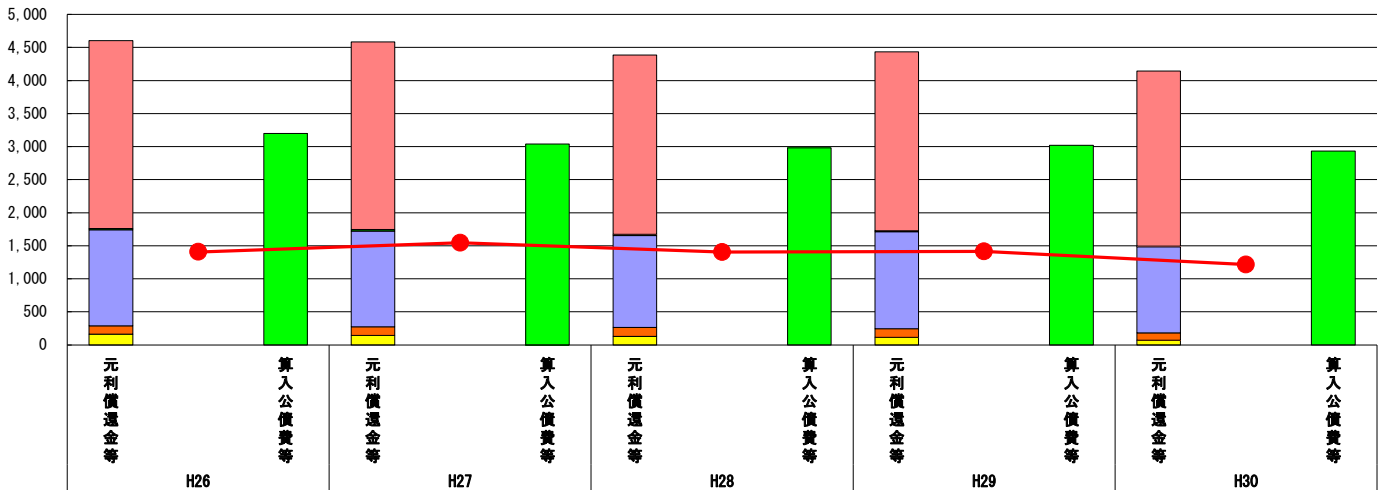
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,842	2,839	2,711	2,708	2,652
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	23	20	13	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,455	1,445	1,392	1,470	1,303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	131	135	130	111
	債務負担行為に基づく支出額		161	145	128	113	69
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,198	3,039	2,983	3,020	2,931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,407	1,544	1,403	1,414	1,214

分析欄

実質公債費比率（分子）については、前年と比較して減となっているが、新庁舎建設などの大規模事業の償還が開始することや、今後、上曾トンネル整備などの合併特例債等を活用した大規模事業や公共施設の長寿命化事業が行われる予定であり、元利償還金は増加していく見込みであるため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入を利用していない。

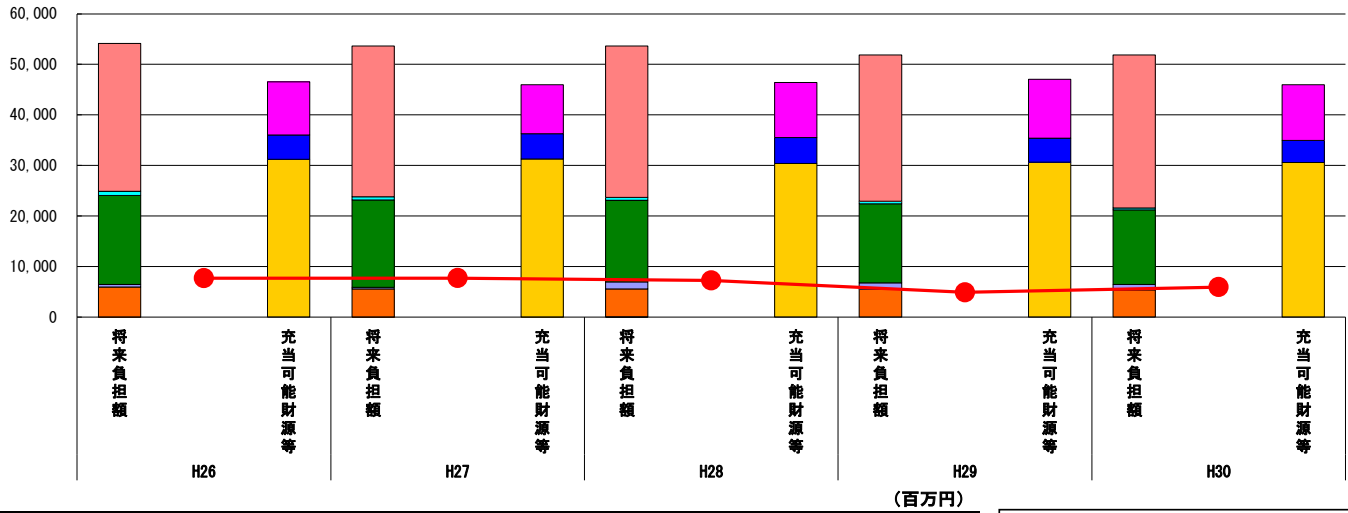
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,297	29,824	29,927	28,967	30,267
	債務負担行為に基づく支出予定額		826	683	594	483	415
	公営企業債等繰入見込額		17,625	17,237	16,186	15,703	14,725
	組合等負担等見込額		502	377	1,349	1,222	1,111
	退職手当負担見込額		5,916	5,515	5,553	5,501	5,348
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	11	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,470	9,670	10,882	11,615	11,020
	充当可能特定歳入		4,856	4,990	5,096	4,786	4,361
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,657	7,690	7,230	4,858	5,924

分析欄

将来負担額について、新庁舎建設事業に伴い地方債を新規発行したことにより一般会計等に係る地方債の現在高が増となった一方、公営企業債の地方債現在高の減に伴い公営企業債等繰入見込額は減となったが、将来負担額は前年と比較すると10百万円の増となった。

充当可能財源等について、新庁舎建設事業の財源として庁舎整備基金を取り崩したこと等により、前年と比較すると1,075百万円の減となった。

将来負担比率の分子が、前年と比較すると1,066百万円の増となったため、前年度から比率は6.8ポイント上昇した。

今後も合併特例債等の大規模事業により地方債の現在高は増加する見込みであること、個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修により充当可能基金が減少する見込みから比率の上昇が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

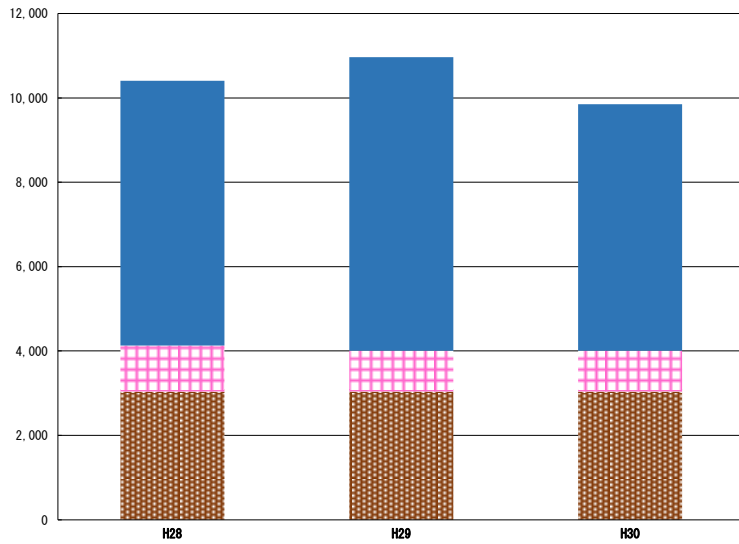
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,036	3,037	3,037
減債基金		1,094	971	971
その他特定目的基金		6,275	6,957	5,842
公共施設整備基金		1,184	1,491	1,950
庁舎整備基金		2,929	2,790	1,275
学校施設等整備基金		500	1,021	1,071
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		410	410	411
基金残高合計		10,404	10,965	9,850

基金全体

(増減理由)

・個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修に対応するため「公共施設整備基金」に4.6億円積み立てたこと及び小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修に対応するため「学校施設等整備基金」に0.5億円積み立てた一方、新庁舎建設事業に伴い「庁舎整備基金」を15.2億円取り崩したこと等により、基金全体としては11.2億円の減となった。

(今後の方針)

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・基金利子57万円を積み立てたこと

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目標としているため現状の残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)

・基金利子27万円を積み立てたこと

(今後の方針)

・合併特例債等の大規模事業が進行中であり令和5年度に地方債償還のピークを迎えるため、財政状況を見ながら必要に応じて積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費
 ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修に対応するため、4億5,939万円を積み立てたことによる増加
 ・庁舎整備基金：新庁舎建設事業の財源として15億1,576万円を充当したためによる減少
 ・学校施設等整備基金：小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修に対応するため、5,000万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積み立てを行っていく。
 ・学校施設等整備基金：小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積み立てを行っていく。